

決 算 公 告

第 2 1 期

〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕

V T ホールディングス株式会社

営業報告書

(自 平成 14 年 4 月 1 日)
(至 平成 15 年 3 月 31 日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

わが国の経済情勢は、イラク問題をはじめとした緊迫化する国際情勢から米国経済の先行き懸念や株価低迷などにより、デフレ経済から脱却できず、一段と厳しい状態で推移いたしました。

当社を取り巻く経営環境も、2002 年度国内自動車販売台数が 586 万 4 千台（前期比 0.7% 増）と僅かながら増加に転じましたが、雇用不安や所得の減少を背景とする消費者の慎重な購買行動を反映して引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした状況のもと、当社は「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、CS の向上、営業力の強化、グループの連携強化に取り組み、更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めてまいりました。

商品面では前年度に発売されました小型車フィット及び小型RVのモビリオに続き平成 14 年 9 月発売の小型RVモビリオ・スパイクの販売が好調に推移しました。しかしながら、市場での人気車種が高額車両から比較的安価な小型車へ移行しました。その結果、従来当社の主力であるオデッセイ、ステップワゴン等のミニバンは販売が落ちこみました。

以上の結果、新車販売が 3,732 台（前期比 19.7% 減）となったことなどから、売上高は 123 億 88 百万円（前期比 15.8% 減）となりました。利益面につきましては新車販売台数の減少に加え、小型車へのシフトが進み売上総利益 17 億 71 百万円（前期比 19.9% 減）、経常利益 2 億 88 百万円（前期比 57.9% 減）、当期利益は前期に続き特別損失として金融機関株式等の投資有価証券評価損を計上したことなどから 33 百万円（前期比 88.8% 減）となりました。

(2) 部門別の売上状況

期 別 項 目	第 20 期 (平成 14 年 3 月期)		第 21 期 (平成 15 年 3 月期)		前 期 比	
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	増 減 額 (百万円)	増 減 率 (%)
新 車	9,159	62.2	6,555	52.9	2,603	28.4
中 古 車	3,770	25.6	4,042	32.6	272	7.2
サ - ビ ス	1,257	8.5	1,296	10.5	39	3.1
受 取 手 数 料	426	2.9	383	3.1	42	10.0
受 取 賃 貸 料	111	0.8	110	0.9	1	1.2
合 計	14,724	100.0	12,388	100.0	2,335	15.8

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

<新車部門>

新車市場の動向として、売れ筋車種が低価格小型車にシフトしており、オデッセイ、ステップワゴン等の当社の主力商品であるRV車の販売が落ち込んだため、販売台数は3,732台（前期比19.7%減）、売上高は65億55百万円（前期比28.4%減）となりました。

<中古車部門>

値頃感のある高年式中古車の販売が好調に推移したこと等により、販売台数は4,909台（前期比0.4%増）、売上高は40億42百万円（前期比7.2%増）となりました。

<サービス部門>

ユーザーの低価格志向にマッチした当社オリジナルの新フルカバーサポートが好調に推移したこと等により、売上高は12億96百万円（前期比3.1%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

一部テナントの入退去がありました。賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移し、売上高は1億10百万円（前期比1.2%減）となりました。

(3) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、デフレ傾向、雇用情勢等の厳しさから先行きの不透明感が深まる中、不安定な国際情勢や近隣諸国で広がるSARSの影響等、国内経済にとって懸念すべき要因も多く、今後の経済情勢につきましても予断を許さない状況は変わらないものと思われま

す。自動車販売業界におきましても、自工会は今年度の国内需要見込みを585万台（前期比0.4%増）と発表しておりますが、小型車へのシフトが進んでいることに加えて、新車効果が短期間しか続かないなど、自動車販売店にとって経営環境は一層厳しさを増すものと思われま

す。このような状況の中で当社では、平成15年4月1日よりディーラー事業を新設分割方式により新設会社に移し、従来の株式会社ホンダベルノ東海はVTホールディングス株式会社として他の子会社を含め持株会社制に移行いたしました。当社は持株会社としてグループ全体の経営資源の有効活用を図り、事業戦略の企画立案、監査業務、グループファイナンス、広報・IR活動等のグループ全体の経営管理を行ってまいります。それぞれの事業会社が特性を活かして機動的な経営を行う環境が整いましたので、経営責任の明確化を図り、持続的かつ安定的な利益体質の確立を目指して全力を傾注してまいり所存であります。

更に、平成15年3月に中古車輸出会社をグループに加え、ディーラー事業の収益向上とともに、高成長事業の育成による企業価値の増大を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 設備投資及び資金調達の状況

当期中の設備投資の主なものは、既存店舗の改装等であり、投資総額は2億71百万円でありま

す。また、当期中の資金調達につきましては、全額を銀行借入により調達いたしました。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

期 別 項 目	第 18 期 (平成 12 年 3 月期)	第 19 期 (平成 13 年 3 月期)	第 20 期 (平成 14 年 3 月期)	第 21 期 (当期) (平成 15 年 3 月期)
売 上 高(百万円)	8,324	13,161	14,724	12,388
経 常 利 益(百万円)	380	550	686	288
当 期 利 益(百万円)	216	258	297	33
1 株 当 たり 当 期 利 益 (円)	55.21	49.00	57.31	2.52
総 資 産(百万円)	5,098	7,175	9,241	10,880
純 資 産(百万円)	1,892	2,074	2,186	2,104

(注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1 株当たり当期利益は、第 21 期から役員賞与等を控除して算出しております。

3. 1 株当たり当期利益は、第 19 期までは期中平均発行済株式総数に基づき算出しており、第 20 期からは期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式総数を控除した株式数に基づき算出しております。

4. 平成 12 年 3 月 16 日を払込期日とする公募増資（発行株式数 500,000 株、払込総額 7 億 60 百万円）を行いました。

5. 平成 12 年 5 月 19 日付で、50 円額面株式 1 株を 1.2 株に分割しておりますが、期中平均株式数は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 会社の概況 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(1) 主要な事業内容

本田技研工業株式会社の新車の販売

主要商品 NSX、セイバー、インテグラ、CR-V、オデッセイ、ステップワゴン、HR-V、パートナー、S2000、インサイト、ストリーム、フィット、モビリオ、スパイク、アリア、MDX

中古車の販売

部品・用品の販売

自動車の修理

損害保険代理業

不動産賃貸業

(2) 主要な事業所

本		社	愛知県東海市加木屋町	
東	海	店	愛知県東海市加木屋町	
半	田	店	愛知県半田市有楽町	
名	西	店	名古屋市西区中小田井	
名	和	店	愛知県東海市名和町	
稲	沢	店	愛知県稲沢市正明寺	
蟹	江	店	愛知県海部郡蟹江町	
柳	津	店	岐阜県羽島郡柳津町	
岐	阜	東	店	岐阜県岐阜市北一色
岐	阜	北	店	岐阜県岐阜市上土居
大	垣	店	岐阜県大垣市禾森町	
岐	阜	西	店	岐阜県岐阜市河渡
各	務	原	店	岐阜県各務原市鵜沼西町
関		店	岐阜県関市下有知字前洞新田	
オートテラス加木屋			愛知県東海市加木屋町	
オートテラス西尾張			愛知県海部郡七宝町	

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	11,320,000 株
発行済株式総数	5,275,200 株
株主数	673 名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
高橋一穂	千株 935	% 18.07	千株 -	% -
三井住友海上火災保険株式会社	424	8.20	-	-
高橋禮子	348	6.72	-	-
高橋淳子	226	4.37	-	-
あいおい損害保険株式会社	160	3.10	-	-
株式会社損害保険ジャパン	160	3.10	-	-
日本興亜損害保険株式会社	160	3.10	-	-
株式会社UFJ銀行	160	3.10	-	-
東京海上火災保険株式会社	160	3.10	-	-
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	149	2.89	-	-

自己株式の取得、処分等及び保有

1. 取得株式

商法第 210 条第 1 項の決議による取得	
普通株式	20,300 株
取得価額の総額	15,093 千円

2. 処分株式

該当事項はありません。

3. 失効手続をした株式

該当事項はありません。

4. 当決算期における保有株式

普通株式	101,002 株
------	-----------

(4) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	162 名	1 名	32.0 歳	5.8 年
女性	20 名	1 名	30.0 歳	5.0 年
合計または平均	182 名	0 名	31.8 歳	5.7 年

(注) 上記従業員数には臨時従業員 10 名は含んでおりません。

(5) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ホンダプリモ東海	184,000 ^{千円}	100.00 [%]	自動車の販売・修理
株式会社フォードライフ中部	80,000	87.50	自動車の販売・修理
株式会社オリックスレンタカ-名阪	30,000	92.48 (11.29)	自動車賃貸
株式会社トラスト	10,000	80.00	自動車の輸出
株式会社ブイティ・キャピタル	350,000	100.00	有価証券投資
株式会社アーキッシュギャラリー	329,000	70.21 (70.21)	住宅販売

(注) 上記議決権比率欄の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

企業結合の経過

アメリカンレーシング株式会社については、平成14年9月27日付で保有株式を売却したことにより子会社に該当しなくなりました。株式会社トラストは、平成15年3月4日付で総議決権数の80%を取得し連結子会社といたしました。

企業結合の成果

連結対象子会社は上記の6社及び、アメリカンレーシング株式会社であります。

また、持分法適用会社は、3社であります。

当期の連結売上高は281億63百万円(前期比10.0%減)、また連結経常利益は3億61百万円(前期比48.5%減)、連結当期純利益は40百万円(前期比60.4%減)となりました。

(6) 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社UFJ銀行	3,075 ^{百万円}	160 ^{千株}	3.10 [%]
株式会社りそな銀行	798	64	1.24
株式会社百五銀行	500	-	-
株式会社ホンダプリモ東海	500	-	-
株式会社愛知銀行	331	36	0.69
農林中央金庫	330	-	-
株式会社フォードライフ中部	300	-	-
株式会社十六銀行	283	54	1.05

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 取締役及び監査役

[取締役及び監査役の氏名]

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業
代表取締役社長	高 橋 一 穂	
専 務 取 締 役	近 藤 誠	営業本部長
常 務 取 締 役	伊 藤 誠 英	関連会社担当兼総務部長
取 締 役	久 田 真 司	アメリカンレーシング株専務取締役
監 査 役	工 藤 吉 之 助	常勤
監 査 役	立 岡 亘	弁護士
監 査 役	川 村 賢 司	
監 査 役	柴 田 和 範	公認会計士

- (注) 1. 監査役立岡亘氏、川村賢司氏及び柴田和範氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 監査役柴田和範氏は、平成14年6月27日開催の第20期定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
3. 取締役大石誠至氏は、平成14年6月27日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
4. 取締役近藤誠氏、久田真司氏は、平成15年4月1日に辞任いたしました。
5. 平成15年4月1日持株会社化及び会社分割により、当社の取締役、監査役の氏名及び担当は次のとおりといたしました。

代表取締役社長	高 橋 一 穂	
常 務 取 締 役	伊 藤 誠 英	経営戦略本部長兼企画部長
取 締 役	瀨 尾 伸 彦	
取 締 役	畠 山 進	
監 査 役	工 藤 吉 之 助	
監 査 役	立 岡 亘	
監 査 役	川 村 賢 司	
監 査 役	柴 田 和 範	

取締役瀨尾伸彦氏、畠山進氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6. 平成15年4月1日新設分割により設立した株式会社ホンダベルノ東海取締役、監査役の氏名及び担当は次のとおりであります。

代表取締役社長	高 橋 一 穂	
常 務 取 締 役	伊 藤 誠 英	総務部長
取 締 役	近 藤 誠	業務部長
取 締 役	久 田 真 司	
監 査 役	工 藤 吉 之 助	
監 査 役	立 岡 亘	
監 査 役	川 村 賢 司	
監 査 役	柴 田 和 範	

[取締役及び監査役に支払った報酬等の額]
(平成14年4月1日から平成15年3月31日までの1年間)

区分	定額報酬		賞与金	
	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	5	74	4	20
監査役	4	4	-	-
計	9	78	4	20

- (注) 1. 定額報酬の中には、使用人兼務取締役の使用人給与を含んでおります。
 2. 賞与金は、平成14年6月定時株主総会決議による利益処分に基づき支給されたものであります。
 3. 取締役の報酬限度額は、年間120,000千円(平成10年6月26日の株主総会決議による。使用人兼務取締役の使用人相当額を除く。)
 4. 監査役の報酬限度額は、年間40,000千円(平成9年1月20日の株主総会決議による。)
 5. 支給人員の中には、平成14年6月27日に退任した取締役1名を含んでおります。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、平成15年1月31日開催の当社臨時株主総会における新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業に関する分割計画書の承認決議に基づき、平成15年4月1日に新設分割の方法により設立した株式会社ホンダベルノ東海に、営業を承継させました。

新設した会社の資本金は90百万円であり、その承継した資産及び負債の概算額は次のとおりであります。

なお、この分割により、当社は新設会社が発行する普通株式1,800株の全てを保有する持株会社となり、その商号をVTホールディングス株式会社に変更いたしました。

新設会社が承継した資産及び負債の金額

資 産	金 額	負 債	金 額
流 動 資 産	1,010 百万円	流 動 負 債	2,528 百万円
固 定 資 産	1,828 百万円	固 定 負 債	85 百万円
合 計	2,838 百万円	合 計	2,613 百万円

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	1,703,282	流動負債	8,272,158
現金及び預金	58,979	買掛金	670,190
売掛金	350,071	短期借入金	6,543,000
商品	508,346	一年以内に返済予定の長期借入金	739,424
仕掛品	3,755	未払金	52,702
貯蔵品	7,990	未払法人税等	3,000
前渡金	2,938	未払消費税等	31,598
前払費用	31,768	未払費用	131,720
短期貸付金	475,956	前受金	29,974
未収還付法人税等	118,210	預り金	21,198
繰延税金資産	11,464	賞与引当金	49,240
その他	139,342	その他	109
貸倒引当金	5,542	固定負債	503,427
固定資産	9,176,858	長期借入金	405,765
有形固定資産	3,387,277	退職給付引当金	59,579
建物	1,122,385	その他	38,082
構築物	178,012	負債合計	8,775,586
機械装置	17,673	【資本の部】	
車両運搬具	14,837	資本金	742,200
工具器具備品	25,591	資本剰余金	706,625
土地	2,028,776	資本準備金	706,625
無形固定資産	22,113	利益剰余金	776,194
借地権	4,033	任意積立金	450,500
ソフトウェア	11,790	別途積立金	450,500
その他	6,289	当期末処分利益 (うち当期利益)	325,694 (33,089)
投資等	5,767,467	株式等評価差額金	699
投資有価証券	253,551	その他有価証券評価差額金	699
子会社株式	2,962,507	自己株式	121,164
出資金	400,000		
長期貸付金	1,864,916	資本合計	2,104,554
長期前払費用	3,664	負債及び資本合計	10,880,140
繰延税金資産	119,549		
差入保証金	120,640		
保険積立金	39,737		
その他	9,634		
貸倒引当金	6,734		
資産合計	10,880,140		

損 益 計 算 書

(自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		12,388,253
営業費用		
売上原価	10,616,508	
販売費及び一般管理費	1,560,790	12,177,298
営業利益		210,954
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	51,272	
その他の営業外収益	59,169	110,442
営業外費用		
支払利息	30,334	
その他の営業外費用	2,513	32,848
経常利益		288,548
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	548	
投資有価証券売却益	11,605	12,153
特別損失		
固定資産除却損	482	
投資有価証券売却損	93,469	
投資有価証券評価損	135,166	
子会社株式売却損	3,899	
前期損益修正損	16,348	249,366
税引前当期利益		51,335
法人税、住民税及び事業税		18,803
法人税等調整額		557
当期利益		33,089
前期繰越利益		280,181
利益準備金取崩額		43,591
中間配当額		31,166
当期未処分利益		325,694

注 記 事 項

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (2) その他有価証券 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品（新車及び中古車） 個別法による原価法
 - (2) 商品（部品・用品） 最終仕入原価法による原価法
 - (3) 仕掛品 個別法による原価法
 - (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）による定額法
 - (3) 長期前払費用 均等償却
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

<貸借対照表関係>

1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	451,252 千円
長期金銭債権	1,856,000 千円
短期金銭債務	931,867 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 568,751 千円
4. 担保に供している資産

建物	151,528 千円
土地	866,722 千円
投資有価証券	42,352 千円
保険積立金	13,776 千円
計	1,074,379 千円
5. 保証債務 2,709,660 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車整備用機器、車両及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
7. 1株当たり当期利益 2 円 52 銭
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり当期利益は53円46銭であります。
8. 商法第290条第1項第6号の規定により増加した純資産の額 699 千円
9. 当期より「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)に基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳と及び「その他有価証券評価差額金」は「株式等評価差額金」の内訳として表示しております。

<損益計算書関係>

1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 276,356 千円
3. 子会社からの仕入高 729,356 千円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 246,331 千円

利益処分計算書

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	325,694,806
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	31,045,188
1株につき6円	
取 締 役 賞 与 金	20,000,000
次 期 繰 越 利 益	274,649,618

(注) 平成14年12月10日に31,166,988円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。